

ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト（2018年～22年）



地域に防災連携の輪を広げる！

■ **実施団体：**
公立大学法人北九州市立大学

■ **対象国・地域：**
ベトナム国・ハイフォン市

■ **現地カウンターパート**
ハイフォン市公安局消防警察部



- **協力内容：**
- 消防警察の組織連携訓練マネジメント能力が向上する。
 - 消防警察の訓練指導員が養成される。
 - 消防警察と地域防災組織の連携訓練ができるようになる。
 - 消防警察が組織連携訓練のPDCAサイクルを回せるようになる。

■ 団体のこれまでの取り組み：

文部科学省国費留学生特別枠を活用し、ハイフォン市人民委員会、消防警察、ベトナム消防大学から大学院生を受入れている。

■ 事業実施の背景：

人口約200万人のハイフォン市では火災による被害が年々増大。しかし、人口増加、産業発展、市民の生活スタイルや価値観の変化が激しく、地域の災害対応の中核を担う、ハイフォン市公安局消防警察部×住宅地×職場の地域防災組織間の連携は困難であった。そのため、それぞれのアクターが迅速かつ効果的に連携し、被害の増大を抑えられるような体制づくりが求められていた。

課題と成果

課題① 組織的な災害対応能力強化のための研修や訓練を企画・評価可能な人材が不足し、現場で消火や避難等の実動訓練実施に留まっていた。

成果① 消防警察の訓練指導員を15名を養成した。

課題② 大規模な訓練実施が限られ、実動訓練で想定できる災害状況も限定的とならざるを得なかった。

成果② 地域防災組織訓練参加者用テキストを作成し、病院、住宅団地防災組織向け訓練を実施。

課題③ 組織連携訓練のPDCAサイクルをまわす仕組みが十分ではなかった。

成果③ 消防警察用、消防と地域防災組織の連携訓練計画、訓練指導員育成計画を作成した。

事業の波及効果



ベトナムに広がる災害に強い社会づくり

- 本事業に参加したハイフォン国際病院（民間団体）が、本事業で取り上げた訓練手法を定期的に活用した防災体制強化に取り組んでいる。
- 本邦研修時の共同訓練等を通じて日本側、ベトナム側の関係者間の信頼関係が構築され、事業終了後も消防職員同士の連帯感が継続している。

ホーチミン市における介護技術普及事業（2016年～2018年）



日本の介護技術を伝え、また、その経験を 活かして団体は数多くの外国人材を受入れ中

- **実施団体：**
社会福祉法人 光寿会
- **対象国・地域：**
ベトナム国・ホーチミン市
- **現地カウンターパート**
(NAM SAI GON専門学校、
THONG NHAT国立病院)



介護技術の指導

- **協力内容：**
 - ・老人ホーム等の施設がごく少数のベトナムでは、まだ「介護」という技術が体系化されておらず、その技術も十分ではない。また、介護技術を発揮する場も限定されている。このため、介護技術の移転および普及させる仕組みの構築について協力を実施。
- **これまでの取り組み、背景：**
 - ・専門学校では介護短期コース用教材が、病院ではパンフレットや、ビデオがそれぞれ自律的に作成された。
 - ・専門学校の看護学生を対象とし、介護技術の授業を実施。介護技術を身に付けた看護師を養成した。
 - ・病院で介護技術を教えることができる介護技術指導人材を養成した。さらに学んだ技術を病院内へ技術普及した。
 - ・介護技術を身に付けた看護師が入院患者の家族へ介護技術を移転した。

課題と成果

- 課題①** 一般に介護は家族の仕事とされ、介護技術が体系化されていない。
- 成果①** 本邦研修を通して介護の必要性を理解。
→本事業で構築された介護技術普及体制が自律的に運営されることが期待できる。
- 課題②** 介護技術を身に付けた人材が活躍できる場がない。
- 成果②** 専門学校での介護短期コースの実施、日本での研修を通じて介護人材を育成。
→病院でも、看護師と家族介護者等を対象にセミナーを開催するなど、介護人材の活躍の場が広がった。

事業の波及効果

！ 国際協力経験を活かして、グループで97名の技能実習生の受け入れに繋がる！

- ・光寿会は、本事業の実施を通じ、相手方との信頼関係構築や、先方の意欲や主体性を重視するなど、外国との付き合い方についての経験を得た。
- ・協力相手国のベトナムでは先方政府の方針等もあり、本邦での介護人材の受け入れには至らなかったが、国際協力経験を活かしてミャンマー・インドネシア人材受け入れに繋がった。
- ・香川、愛媛、徳島、岡山のグループ19法人で介護分野の技能実習生97名を受入、（2021年1月現在）
技能実習生は、日本の介護現場で技術を学びつつ、貴重な介護人材として活躍中。活躍するミャンマーの介護人材



農村体験型ツーリズム推進のための青少年教育プログラム構築 (2021年～2023年)

地域の若者による体験型ツーリズムの推進

- **実施団体：**
公立大学法人山梨県立大学
- **対象国・地域：**
ベトナム国・ランソン省
- **現地カウンターパート**
ベトナム中央青年団



- **協力内容：**
 - ・ランソン省バクソン郡バククインコミュニティの農山村体験ツーリズムが形成される。
 - ・体験型ツーリズム推進のための青年団及び教育機関の行動計画が策定される。
 - ・ベトナムと日本の地域課題解決に向けた観光教育プログラムが共有される。

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・JICA青年研修ベトナム「地域における観光振興」コース（2018年度実施）に、本事業のプロジェクトマネージャーが講師を務めた。同コース研修生が考案したアクションプランを土台に本プロジェクトを考案。
- ・2019年にハノイ市にて関係者との協議、またプロジェクト対象地のランソン省を訪問し実地調査を実施。これらを通じてプロジェクト計画を策定した。

■ 事業実施の背景：

- ・ベトナムは、2018年に外国人観光客 1,500 万人、国内観光客 8,000 万人を超え、各地で観光による地域振興に期待が高まっている。一方、働き口を求めて若者が地方部から都市部に流出し、これらの観光産業を含めた地域の担い手が不足している。

課題と成果

- 課題①** 観光資源はあるものの、日中の滞在中のプログラムがないため、観光客の滞在が限られる
- 成果①** 青少年により複数の観光資源を使ったツアーが実行できるようになった
- 課題②** 活動を行うための専門知識や経験が不足し、観光にかかる人材育成の仕組みが整っていない。
- 成果②** 観光教育ガイドブックを作成し、青年団の人材育成に使われていくこととなった。また教育課程に郷土教育の科目が導入され、地域の歴史、文化、伝統などを座学で学ぶようになったことを受け、ランソン省青年団が実施する観光教育は、この郷土教育を基礎とし、地域資源の活用や観光PR等、実践的な地域での学びを提供することとなった。

事業の波及効果



対象地域を超えた事業の広がり

- ・本邦研修にプロジェクトから招聘した3名に加えて、対象地域外からベトナム側の独自予算で7名の参加があった。また成果報告会には、中央青年団、ランソン省青年団、事業対象地域の人民委員会の他、ラオカイ省、バクカン省、タイグエン省、バリアブントウ省の青年団など合計60人以上が参加し、青少年が実施するツアーの作り方等を学び合うことができた。

クアンナム省ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成事業（2016年～2020年）

少数民族地域の住民主体による“農村開発モデル”

- 実施団体：
公益財団法人 国際開発救援財団
- 対象国・地域：
ベトナム国・クアンナム省ナムザン郡
- 現地カウンターパート
ナムザン郡人民委員会



- 協力内容：
 - ・地域振興促進リーダーの人材育成
 - ・地域住民主体による地域振興を促進する仕組み及び、官民による地域振興支援体制の構築
 - ・住民主体による地域資源を活用した開発事例の実現
 - ・情報発信とマーケティング体制の構築

■ 団体のこれまでの取り組み：

2001年からナムザン郡タビン社とカトウ族と共に進めてきた地域開発の取り組みが実を結び、2012年から住民のイニシアティブで進める観光開発（コミュニティ・ベースド・ツーリズム）による地域振興を図るまでになった。これを更に展開すべく、本制度を通じて2016年から取り組んできた。

■ 事業実施の背景：

ベトナムの山岳少数民族は地理的・文化的条件のために、生計状況において大幅に発展から取り残されている。特に中部地域ではカトウ族をはじめとする少数民族の生活を向上させるための有効な施策が少ない。また、マス・ツーリズムや外部資本の介入により却って地域の伝統文化や自然を損なう結果を招きつつある。

課題と成果

課題

- ・地域住民が主体となって進める観光開発による地域振興を、ナムザン郡全域及び周辺山岳地域に展開するための**人材育成と組織の強化が課題**。

成果

- ・ナムザン郡で少数民族の包括的な地域振興を進めるための**“農村開発モデル”**（人材育成、官民による支援体制、マーケティング体制、地域資源開発手法）を構築！
- ・地域資源を活用した**特産品の開発数は120品目**を超えその内約40品目が定期販売となる等、郡内での**観光と産業の連携促進、収入増加**に成果をあげた。

事業の波及効果



ナムザン郡 “農村開発モデル”を9郡へ展開！

- ・地域住民が主体となり官民連携の下、地域資源をフル活用した**コミュニティ・ベースド・ツーリズムサイト**を構築した同事業の手法はクアンナム省人民委員会等によって**“農村開発モデル”**として他省や他郡に紹介され郡外へ波及。ASEAN諸国の国際会議でも事例が紹介されるなど、高く評価されている。
- ・引き続き、「クアンナム省山岳少数民族地域における地域資源を活用した持続的な農村産業促進のための基盤構築事業」（フェーズ2）にて、上記のナムザン郡 **“農村開発モデル”**を基盤とし**9郡へ展開中！**

ベトナムヘリテージツーリズムによる辺境農漁村の生計 多様化プロジェクト（2016年～2019年）



辺境地での観光開発のモデル創造！

■ 実施団体：

昭和女子大学

■ 対象国・地域：

ベトナム・ゲアン省ナムダン郡、
コンクオン郡、クアンナム省チャム島

■ 現地カウンターパート

ゲアン省観光局

ホイアン遺跡保存管理事務所

■ 協力内容：

- ・観光管理の住民グループ形成
- ・伝統集落や地域の文化を生かした観光プログラム形成
- ・地元資源を活用した土産物作り
- ・展示室、トイレ等インフラ整備
- ・地域マーケティング、PR活動

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・ホイアン街並み保存、世界遺産登録への協力を皮切りに、集落調査、全国民家調査等を実施（1992～1999）
- ・草の根技術協力パートナー型「ヘリテージツーリズムによる持続的な地域振興プロジェクト」実施（2011～2014）

■ 事業実施の背景：

ベトナムの農漁村地域では、伝統文化や地元特産品が豊富にあり、潜在的な観光資源が豊富である。一方、多くの観光客は知名度の高い観光地に集中するため、地元住民に裨益しにくい構造になっていた。農漁村地域の人々の生活水準を向上させるため、地域に潜在する資源を活用し、観光振興を通じて収入手段を多様化させる必要があったが、観光開発のノウハウを持っていなかった。



課題と成果

課題

辺境地域の農漁村を対象に、地域に潜在する資源（文化、自然、人的）を活用し、観光による人との交流を促すことで、地元の収入手段を多様化させる必要がある

成果

- ・地元資源や地場産業を活かした観光プログラムや広域ルートが開発された
- ・住民による観光実施体制が構築され、観光や土産品開発、地場産業振興のノウハウを得た
- ・住民の村への誇りが大きくなり、主に農業に従事していた女性が生き生きと観光に従事するようになった
- ・旅行会社6社と提携し、継続的な受入が可能となった
- ・住民の生計手段が多様化した

事業の波及効果



無名であったヌア村が全国的に知れ渡った！

- 村の暮らしとタイ族の文化が融合した観光プログラムが人々を魅了。プレスツアーの効果もあり、無名だったヌア村（ゲアン省）が全国的に知れ渡った。
- 近隣のケザン村が、ヌア村に倣い、ホームステイ、食事、踊り等のサービスを独自に開始、コンクオン郡の観光振興に貢献している。そして、ゲアン省より新規の観光地として選定、表彰された。

ダナン市・グハンソン地区の地区病院を中心とする老年ケア・プログラム ム定着と人材育成事業（2018年7月～2022年6月）

「地域包括ケア・プログラム」の開発と人材育成

- **実施団体：**
学校法人岐阜済美学院 中部学院大学
- **対象国・地域：**
ダナン市・グハンソン地区
- **現地カウンターパート**
グハンソン地区病院



■ **協力内容：**
日本の「地域包括ケア」を参考にベトナム社会に対応するベトナム版「老年ケア・プログラム」を開発し、ダナン市内の医療関係者に普及することを目標に実施した。「老年ケア・プログラム」開発のため、地区病院内に5グループの学習会を組織し、日本から派遣したスタッフと共に『老年ケア業務マニュアル』・『普及用動画』を制作した。マニュアル等教材を使って医療関係者へ普及を図ると共に、グハンソン地区の高齢者、家族、ボランティア、地域住民などへの啓発と共助を呼びかけた。

■ 団体のこれまでの取り組み：

2015年から2017年まで岐阜県・関市と中部学院大学の協働により、草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）「ダナン市の看護職を対象とした老年ケア・キーパーソン養成事業」に取組み、ダナン市内の看護師に日本の老年ケア技術を伝え27名のキーパーソンを養成した。

■ 事業実施の背景：

ベトナムでは急速に高齢化が進み、慢性疾患など要介護者の増加が課題となるなか、高齢化に対応できる病院と地域保健センターの連携や人材育成が求められる。更に地域住民に対して、食事やアクティビティなど健康意識を高め地域ボランティア等住民参加の共助の仕組みをつくるのが課題とされる。プロジェクトを始めるにあたって日本から保健師等専門職2名を派遣、現地で通訳など現地スタッフ2名を雇用、4名で現地事務所を開設、コロナ禍でも業務を継続し現地との信頼関係を築いた。

課題と成果

- 課題①** 高齢化に備えた医療・看護・介護など老年ケアの知識・技術が開発途上にある。
- 成果①** 「地区病院と地域保健センター、地域ボランティアの連携」「栄養・食事」「看護技術」「介護予防・アクティビティ」「ケアプラン」の5つの学習会を組織し『業務マニュアル』を作成し普及セミナーを開催した。
- 課題②** 地区病院の上部機関であるダナン市保健局が大きな影響力を持つため、その関与を明確にする。
- 成果②** ダナン市保健局と中部学院大学の間で合意書を交わし、プロジェクト管理ユニットを設置。活動を上部組織からも支援してもらうことで、市内への普及が強化された。
- 課題③** 新型コロナウイルス感染症拡大により、対面で伝えることが困難になった。
- 成果③** 学習会メンバーが『業務マニュアル』の解説用動画を制作、日本側からも日本の地域包括ケアを紹介する動画を制作し、ベトナムの関係者がオンデマンドで視聴できるようにデジタル教材を整えた。

事業の波及効果



新型コロナウイルスに負けないで、ベトナム版「地域包括ケア」の提案ができた！

- ・地区病院スタッフ25名が学習会を重ねて『業務マニュアル』と解説動画を作成し、老年ケアのリーダーが育成された。
- ・学習会メンバーが他の病院の研修会に招かれアンバサダーとして活躍している。
- ・教材をデジタル化できたことからベトナム国内で多くの人々が視聴できる。
- ・教材は日本の介護・医療現場で働くベトナム人にも役立つものになっている。
- ・ダナン市保健局人口家族計画課において「介護実習・普及センター」が構想されている。

中山間地域における農業活性化による農家生計向上プロジェクト（2016年～2018年）

安心安全野菜の栽培指導で村全体の収入向上

■ 実施団体：

NPO法人国際農民参加型技術ネットワーク（IFPaT）
（提案自治体：茨城県笠間市）

■ 対象国・地域：

ベトナム国・ソンラ省ソンラ市
タン村、タイフン村

■ 現地カウンターパート

タイバック大学

■ 協力内容：

- ・ 点滴灌漑を利用した野菜栽培技術の導入
- ・ 安心安全野菜技術の導入および高付加価値農産物の栽培指導（簡易施設園芸、堆肥づくり、減農薬栽培等）
- ・ 農産物加工技術の指導および流通販売体制の強化

■ 団体のこれまでの取り組み：

茨城県はベトナム農村開発省との交流覚書を締結しており、農業実習生の受入などベトナムとの農業協力を推進している。

■ 事業実施の背景：

JICAは技術協力「北西部山岳地域農村開発プロジェクト（2011年～2015年）」を実施。得られた研究成果を地域に貢献させるべく、同事業でプロジェクト専門家を務めたIFPaTとカウンターパート機関であったタイバック大学と共同で計画した。



課題と成果

課題

ソンラ省はベトナム北西部の山岳地帯に位置し、国内でも開発が遅れた農業地帯。地域振興のためにも付加価値のある農産物の生産向上が求められている。

成果①

導入したネットハウス・マルチ栽培や堆肥利用が確立され、タロイモやサツマイモが以前より30%高値で販売できるようになり、収入向上につながった。

成果②

日本研修や専門家からの指導を通じ、**付加価値向上のために絶えず工夫する**意識が広まり、事業終了後に農業組合が設立、ネットハウスも自発的に建設された。

事業の波及効果



提案自治体の市長や高校生もベトナム訪問 市同士の交流が活発に！

期間中に市職員など市関係者延べ15名を現地派遣。延べ26名のベトナム研修員来日の際には農業実習やホームステイのプログラムを通じて、市民との交流を実現した。これらの効果もあり、活動終了時には笠間市長もソンラ市を訪問するほど親越に。また、笠間市内の高校生3名が現地を訪問し、高校生と交流。対象地域で生産された野菜のブランド化に協力すべく、農家の似顔絵ラベルを作成する活動にも発展した。

自主防災組織の活性化による斜面災害減災力の強化 (2020年～2023年)

地域を俯瞰して、自主的な防災活動を推進

■ 実施団体

株式会社アドバンテクノロジー
(提案自治体：宮城県栗原市)

■ 対象国・地域

ベトナム国・ラオカイ省

■ 現地カウンターパート

ラオカイ省農業農村開発局災害対応防災制御部



■ 協力内容

- ・対話型防災マップ作成による地域の災害リスクへの理解促進
- ・防災リーダーの育成と地域主体の避難訓練の実施
- ・自主防災組織の構築と周辺地域への波及
- ・関係省庁への斜面災害対策の知見共有

■ 団体のこれまでの取り組み

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) などを通じた、ベトナムの地すべり危険箇所抽出技術向上への協力。栗原市ではジオパーク活動において地域と学校の自主防災力強化・対話型防災マップ作成の取り組みを推進。

■ 事業実施の背景

山岳地域では、頻発する斜面災害により住民の生命財産が損なわれ、貧困脱却を妨げる一因にもなっていた。防災地図作りや避難訓練などの実践を通して、斜面災害リスクが高い場所を地域住民が理解し、地域の自主防災活動の活性化を図るなど、防災減災の体制作りが急務であった。

課題と成果

課題①

政府の作る地すべり地形地図の精度の向上が必要であり、地域では科学的根拠に基づく防災活動に課題。

成果①

地域を踏査して作成した防災地図をもとに、関係者が地域特性と災害リスクを理解し、効果的な防災活動を描画・実施できるようになった。

課題②

地域住民の災害や防災の知識、地域の危険箇所の把握能力が不十分で、場当たり的な災害対応となっている。

成果②

地域の特徴を反映した防災紙芝居や、避難訓練演習等によって行政側、住民双方の防災意識が高まった。

事業の波及効果



“防災”をラオカイ省のスタンダードに

- ・事業で作成した防災地図や紙芝居、防災TIPSを一つの冊子にまとめた「防災小冊子」がパイロット地区や学校等に配布され、住民が親しみをもち防災知識を学ぶことができるようになった。
- ・現地省庁から「本事業は予算規模は小さいが、大きなインパクトを残した」と評価され、現地主導による事業成果の他地域への波及や、住民による継続的な防災活動の実施に向けたモチベーションが醸成された。